

第 55 期

事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

地球環境保全



幅広い社会貢献

グローバル展開

綜研化学株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第55期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。  
当期の当社を取り巻く環境は、依然低迷する国内景気に加え、国際情勢の緊張から不安定・不透明な状況が続きましたが、中期経営計画Attack 10の初年度として全社をあげての営業活動、研究開発の推進、原価低減等の収益向上に努めました結果、主力製品である粘着剤の液晶ディスプレイの大型化や性能向上による需要増を中心に高機能ケミカル製品による業容が伸長し、昨年度の低迷を乗り越える増収増益を果たすことができました。また、グループ企業によります中国市場への粘着製品による事業展開も順調に推移いたしました。

つきましては、ジャスダック市場への2001年4月上場を記念して一株あたり3円の記念配当を加え13円の配当金とさせていただきます。これもひとえに株主の皆様のご力強いご支援の賜物であり、重ねて御礼申し上げます。

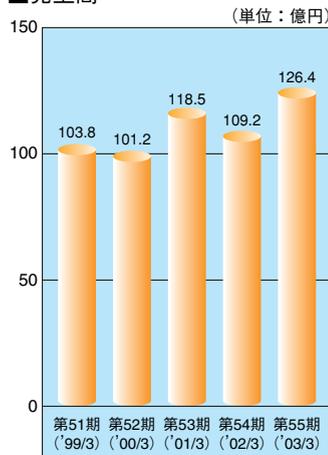
当社は中国蘇州市に機能剤および微粉体の製造工場を建設し中国市場へのさらなる事業展開を進めております。又、浜岡綜研では高機能粘着剤の製造設備の増強を行っております。イノベーションケミカルズを提案し、強力な技術開発力に基づく顧客ニーズに応える独自製品を提供する企業として、積極的に社会に貢献してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

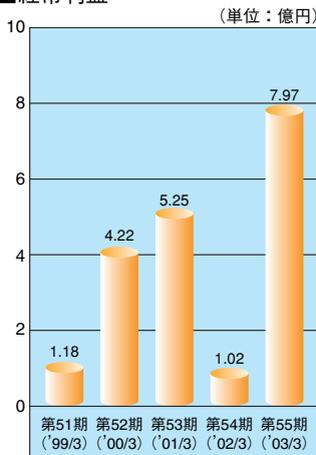
平成15年6月

代表取締役社長 中 島 幹

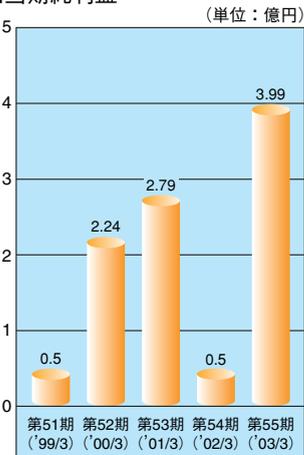
■売上高



■経常利益



■当期純利益



## 営業の状況

当期におけるわが国の経済は長期化する景気の低迷に加え、国際情勢の緊張により不安定・不透明な状況が続きました。

このような厳しい環境のもとにあって、当社は昨年策定した中期経営計画の初年度として、全社をあげて営業活動の強化、研究開発の推進や原価低減等の収益力向上に努めてまいりました。

その結果、主力製品の粘着剤が主として液晶表示装置関連業界の予想を上回る需要の伸長による拡販に加えて、微粉体、特殊機能材および加工製品の拡大等により、当連結会計期間の売上高は126億40百万円（前連結会計期間比15.7%増）、経常利益は7億97百万円（前連結会計期間比680.0%増）、当期純利益は3億99百万円（前連結会計期間比693.0%増）となり、特に利益面で中期経営計画の初年度目標を大きく上回って達成することができました。

## 設備投資の状況

当連結会計期間に実施しました設備投資の総額は2億82百万円であり、完成した主なものは、浜岡事業所における製品タンク、狭山事業所における粘着剤製造設備の自動化工事、粘着剤生産計画システムならびに綜研化学（蘇州）有限公司にて建設の製造設備であります。

なお、このほかに当連結会計期間に新たに契約したリース資産がOA機器を中心に24百万円あります。

## 資金調達の状況

当連結会計期間中における所要資金は、自己資金ならびに借入金により調達いたしました。

## 対処すべき課題

激動する国際情勢は世界経済に深刻な影響を与えてきており、日本経済に対しても景気回復を大きく遅らせる要因となりつつあります。

一方では、中国経済の引き続き高い成長は輸出を増大させており、世界的にもデフレを進行させています。

当社としましては、液晶表示装置業界が引き続き伸長する見通しのもと、中期経営計画達成を全社一丸となって加速推進していきたいものと考えています。

すなわち、

- ①さらなる成長が期待される表示装置分野向けに対して高品質粘着剤を的確に供給する設備・体制を強化するとともに、総合的なコストダウンに努めること
- ②加工製品事業の拡大のために国内および中国における開発・生産体制を増強すること
- ③昨年春中国に設立した綜研化学（蘇州）有限公司において微粉体、機能材製品の生産・販売をスムーズに立ち上げ事業の拡大強化を図ること
- ④活力溢れる企業風土へ向けてチャレンジ精神を尊重し、成果主義を重視する新しい人事システムを構築すること
- ⑤グループを挙げて環境経営を推進していくこと等を重要課題としております。

そのために、イノベーション・ケミカルズを提案する企業として独創性ある技術開発力によりグループ企業の力を結集して、オンリーワン・ナンバーワン製品を提供することによって、収益力強化と財務体質改善に努めてまいりたいと考えています。

また、平成15年度から企業倫理委員会を設置してコンプライアンスの推進に努めているところであり、こうした活動も含め、積極的に社会に貢献する企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、会社の方針を十分ご理解いただきまして、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 部門別の状況

### (1) ケミカルズ部門

#### ① 粘着剤関連製品

期初からのモニター・液晶テレビ等液晶表示装置関連用途の需要の伸長が国内・輸出とも期中を通じて高水準で継続したことに加え、家電・建材・包装雑貨向けも比較的堅調に推移した結果、売上高66億34百万円（前連結会計期間比26.7%増）となりました。

#### ② 微粉体関連製品

液晶表示装置関連ならびに化粧品分野の順調な伸びにより販売量が増加し、売上高は10億56百万円（前連結会計期間比13.6%増）となりました。

#### ③ 機能材関連製品

情報記録材料、電子回路材料等の着実な伸びにより、売上高は10億42百万円（前連結会計期間比9.6%増）となりました。

#### ④ 加工製品関連製品

事務機（印刷・特殊シール）関連の機能性テープ、ディスプレイ関連部品用異方導電テープなどが好調で、売上高は6億90百万円（前連結会計期間比16.3%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前連結会計期間に対して17億11百万円、22.2%増加し、94億23百万円となりました。

### (2) 装置システム部門

設備投資の減少による国内市場の低迷が続くなかで、着実な販売活動に努めました結果、熱媒体油の落ち込みをオリジナル商品および熱媒ボイラーで補い、期首の計画を達成いたしました。また平成14年6月27日開催の第54回定時株主総会にて決議いたしました一般プラント事業の綜研テクニクス株式会社への譲渡も計画通りに実施し、売上高は32億17百万円となり、前連結会計期間とほぼ同額となりました。

#### 製品の概要

##### 粘着剤（SKデザイン）

一般用途（両面テープ用、ラベル用、保護テープ用）  
I T 関連（光学ディスプレイ用）  
環境対応型（シロップタイプ、エマルジョンタイプ）

##### 微粉体（ケミスノー）

光学フィルム用機能剤（光拡散、凸凹付与、防眩）  
樹脂用改質剤（ブロッキング防止、バスタブ低収縮剤）  
化粧品用添加剤、LCD用接着粒子

##### 機能材

（ケミトリー）機能性付与型コーティング材、樹脂用添加剤  
（フォレット）表示材料、電子材料向けバインダー  
（アクトフロー）代替可塑剤、塗膜・シート材料

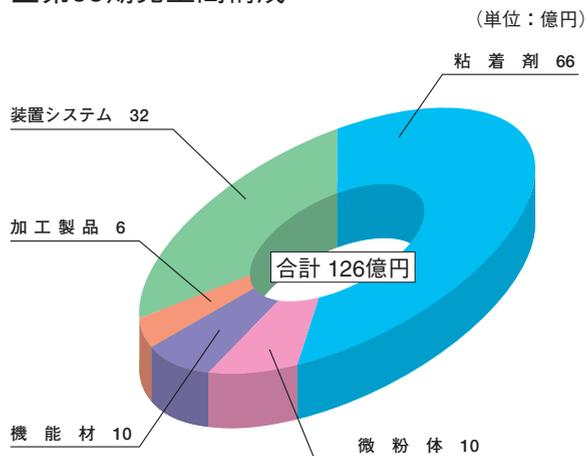
##### 加工製品

機能性テープ  
（異方導電性接着テープ、両面テープ、光学用粘着シート）

##### 装置システム

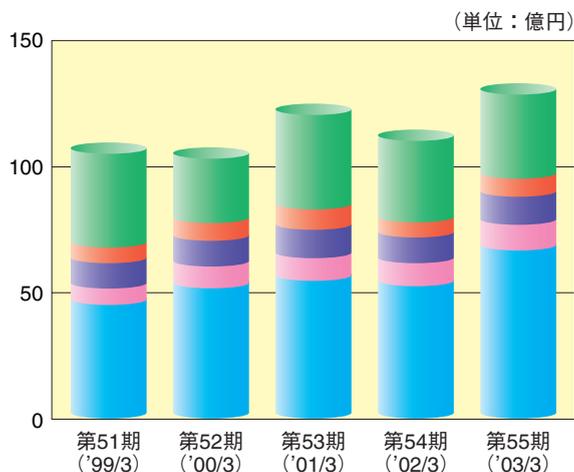
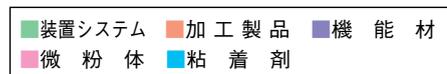
大型翼攪拌装置（Hi-F）、自動制御システム（BACCS）  
濾過機（VISLAX）、調合装置  
熱媒体（NeoSKシリーズ）、熱媒ボイラー（VCPシリーズ）

## ■第55期売上高構成



(単位未満切り捨て)

## ■第51期～第55期売上高推移



## トピックス

### ● LCD用粘着剤の発明が「発明功労賞」を受賞

(財)日本発明振興協会と日刊工業新聞社共催の「第28回発明大賞」にて、当社の「LCD用粘着剤」の発明が「関谷発明功労賞」を受賞しました。

### ● 綜研化学(蘇州)有限公司で生産準備を完了

綜研化学(蘇州)有限公司(江蘇省蘇州市)は、2003年6月から7月にかけて機能性ポリマーと微粉体の生産を立ち上げます。機能性ポリマーは、電子材料、情報記録材料用バインダー、添加剤として、又、微粉体は化粧品や塗料用に使用されます。

## 環境・安全への取組み

綜研化学では、地球環境の保全ならびに品質の向上を経営方針として、全社員が一丸となって取り組んでおり、2003年3月には、関連会社を含む国内全事業所でISO14001環境マネジメントシステムの拡大登録を完了しました。

### ◆ ISO環境保全活動

ISO環境保全活動のなかで、省エネ、省資源に取り組むとともに、環境対応製品の開発と販売拡大に注力しております。

### ◆ 安全活動

狭山事業所において第2回リスクアセスメントを実施し、安全面での事前評価と改善に取り組んでおります。

# 貸借対照表（単体）

（単位：千円）

## ■資産の部

科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
金 額	金 額	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,401,582</b>	<b>6,002,641</b>
現金及び預金	403,012	1,229,839
受取手形及び売掛金	3,692,908	3,702,211
たな卸資産	868,181	864,492
繰延税金資産	187,185	67,338
その他	255,394	143,758
貸倒引当金	△ 5,100	△ 5,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,123,721</b>	<b>4,825,456</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,212,090</b>	<b>3,473,192</b>
建物及び構築物	1,733,562	1,870,640
機械装置及び運搬具	715,522	840,507
土地	663,012	663,012
その他	99,992	99,031
<b>無形固定資産</b>	<b>46,709</b>	<b>31,289</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,864,921</b>	<b>1,320,974</b>
投資有価証券	278,051	227,729
子会社株式、子会社出資金 及び出資金	1,137,771	644,454
繰延税金資産	236,907	223,828
その他	212,189	224,962
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,525,304</b>	<b>10,828,097</b>

## ■負債及び資本の部

科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
金 額	金 額	
<b>流 動 負 債</b>	<b>5,413,696</b>	<b>6,202,274</b>
支払手形及び買掛金	2,442,434	2,341,677
短期借入金	1,530,000	1,610,000
1年以内返済の長期借入金	395,800	1,579,750
未払金及び未払費用	626,850	378,376
その他	418,611	292,470
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,045,331</b>	<b>1,873,844</b>
長期借入金	1,387,750	1,225,250
退職給付引当金	582,056	535,539
役員退職慰労引当金	75,525	113,055
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,459,028</b>	<b>8,076,119</b>
<b>資 本 金</b>	<b>590,063</b>	<b>590,063</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>633,103</b>	<b>633,103</b>
資本準備金	633,103	633,103
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,851,197</b>	<b>1,542,252</b>
1. 利益準備金	82,000	82,000
2. 任意積立金	1,305,000	1,255,000
役員退職慰労引当金	75,525	113,055
(うち当期利益)	(368,921)	(56,353)
株式等評価差額金	△ 4,855	△ 12,331
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 3,233</b>	<b>△ 1,109</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,066,275</b>	<b>2,751,978</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>10,525,304</b>	<b>10,828,097</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商法施行規則（平成14年3月29日施行）の適用により、当期から、資本の部は、資本金・資本剰余金・利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

## 損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	第55期	第54期
	（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）	（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）
	金 額	
営 業 収 益		
売 上 高	11,215,923	10,088,015
営 業 費 用		
売 上 原 価	7,541,024	7,034,685
販売費及び一般管理費	2,990,803	2,960,781
営 業 利 益	<b>684,095</b>	<b>92,548</b>
営 業 外 収 益	174,478	148,345
営 業 外 費 用	150,250	125,406
経 常 利 益	<b>708,324</b>	<b>115,488</b>
特 別 利 益	610	0
特 別 損 失	68,354	15,853
税 引 前 当 期 利 益	<b>640,579</b>	<b>99,634</b>
法人税・住民税及び事業税	410,824	88,852
法人税等調整額	△ 139,165	△ 45,571
当 期 利 益	<b>368,921</b>	<b>56,353</b>
前 期 繰 越 利 益	95,276	148,898
当 期 未 処 分 利 益	<b>464,197</b>	<b>205,252</b>

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

（単位：円）

科 目	第55期	第54期
	（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）	（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	464,197,643	205,252,208
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	77,901,252	59,975,800
1株につき13円		
内訳		
（普通配当 10円00銭）		
（記念配当 3円00銭）		
（前期は1株につき10円）		
取 締 役 賞 与 金	25,000,000	—
研 究 開 発 積 立 金	100,000,000	—
別 途 積 立 金	140,000,000	50,000,000
次 期 繰 越 利 益	121,296,391	95,276,408

# 貸借対照表（連結）

（単位：千円）

## ■資産の部

科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,113,158</b>	<b>6,554,171</b>
現金及び預金	1,033,927	1,396,743
受取手形及び売掛金	4,435,041	4,062,320
たな卸資産	1,070,218	947,139
繰延税金資産	225,807	77,184
その他	353,646	75,917
貸倒引当金	△ 5,482	△ 5,133
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,889,347</b>	<b>4,927,864</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,307,070</b>	<b>3,473,733</b>
建物及び構築物	1,750,926	1,875,338
機械装置及び運搬具	711,510	834,840
工具器具備品	65,856	78,314
土地	663,012	663,012
建設仮勘定	115,763	22,227
<b>無形固定資産</b>	<b>54,739</b>	<b>40,182</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,527,537</b>	<b>1,413,948</b>
投資有価証券	278,051	228,343
関係会社出資金	716,776	715,921
繰延税金資産	264,527	242,874
その他	268,182	226,808
<b>繰延資産</b>	<b>7,973</b>	<b>—</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,010,479</b>	<b>11,482,036</b>

## ■負債及び資本の部

科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>流 動 負 債</b>	<b>6,328,556</b>	<b>6,663,251</b>
支払手形及び買掛金	3,198,176	2,692,761
短期借入金	1,530,000	1,610,000
1年以内返済の長期借入金	395,800	1,579,750
未払法人税等	334,399	111,184
賞与引当金	458,600	267,485
その他	411,580	402,069
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,399,832</b>	<b>1,899,505</b>
長期借入金	1,687,509	1,225,250
退職給付引当金	630,657	559,388
役員退職慰労引当金	81,665	114,867
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,728,388</b>	<b>8,562,757</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>14,704</b>	<b>—</b>
<b>資 本 金</b>	<b>590,063</b>	<b>590,063</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>633,103</b>	<b>633,103</b>
資本準備金	633,103	633,103
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,866,991</b>	<b>1,527,806</b>
連結剰余金	1,866,991	1,527,806
その他有価証券評価差額金	△ 4,855	△ 12,523
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>185,316</b>	<b>181,938</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 3,233</b>	<b>△ 1,109</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,267,386</b>	<b>2,919,279</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>12,010,479</b>	<b>11,482,036</b>

## 損益計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
金 額		
営業収益	12,640,440	10,929,118
営業費用	8,735,212	7,883,073
営業利益	3,905,229	3,046,045
営業外収益	100,464	82,773
営業外費用	153,448	126,584
経常利益	797,944	102,297
特別利益	10	—
特別損失	72,436	15,853
税金等調整前当期純利益	725,517	86,443
法人税・住民税及び事業税	496,324	91,352
法人税等調整額	△ 176,647	△ 55,322
少数株主利益	6,079	—
当期純利益	399,761	50,412

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
金 額		
連結剰余金期首残高	—	1,541,983
連結剰余金減少高	—	64,590
配当金	—	47,990
役員賞与	—	16,600
当期純利益	—	50,412
連結剰余金期末残高	—	1,527,806
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本準備金期首残高	633,103	—
資本剰余金期末残高	633,103	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	—	—
連結剰余金期首残高	1,527,806	—
利益剰余金増加額	—	—
当期純利益	399,761	—
利益剰余金減少高	60,575	—
配当金	59,975	—
利益剰余金期末残高	1,866,991	—

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：千円）

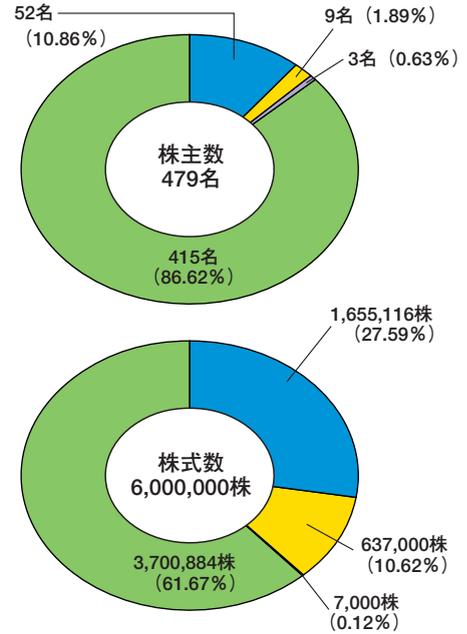
科 目	第55期	第54期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,076	357,292
税金等調整前当期純利益	725,517	86,443
減価償却費	418,456	471,741
各種引当金の増減額	222,930	16,218
受取利息及び受取配当金	△ 3,335	△ 2,849
支払利息	64,258	90,548
投資有価証券評価損	34,517	12,130
持分法による投資損益	△ 63,272	△ 57,282
売上債権の増減額	△ 372,720	△ 182,891
仕入債務の増減額	539,416	△ 89,654
たな卸資産の増減額	△ 122,838	90,185
未払消費税等の増減額	31,714	29,308
役員賞与の支払額	△ 600	△ 16,600
その他	△ 249,123	63,684
小計	1,224,922	510,982
利息及び配当金の受取額	3,288	59,412
利息の支払額	△ 67,024	△ 81,141
法人税等の支払額	△ 273,109	△ 131,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,691	△ 184,229
有価証券の取得による支出	△ 50,000	—
有価証券の売却による収入	44,285	—
定期預金の解約による収入	—	136,000
有形固定資産の取得による支出	△ 283,738	△ 214,256
投資有価証券の取得等による支出	△ 73,268	△ 79,412
その他	△ 26,969	△ 26,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,540	736,012
短期借入金の増減額	△ 80,000	230,000
長期借入金の増減額	△ 721,691	126,000
自己株式の増減額	△ 2,123	△ 637
増資による収入	—	428,640
配当金の支払額	△ 59,726	△ 47,990
少数株主に対する株式の発行による収入	5,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,661	2,401
現金及び現金同等物の増減額	△ 362,816	911,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,743	465,266
新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入額	—	20,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,927	1,396,743

## 株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	24,000,000株
■ 発行済株式の総数	6,000,000株
■ 株主数	479名
■ 大株主（上位10名）	

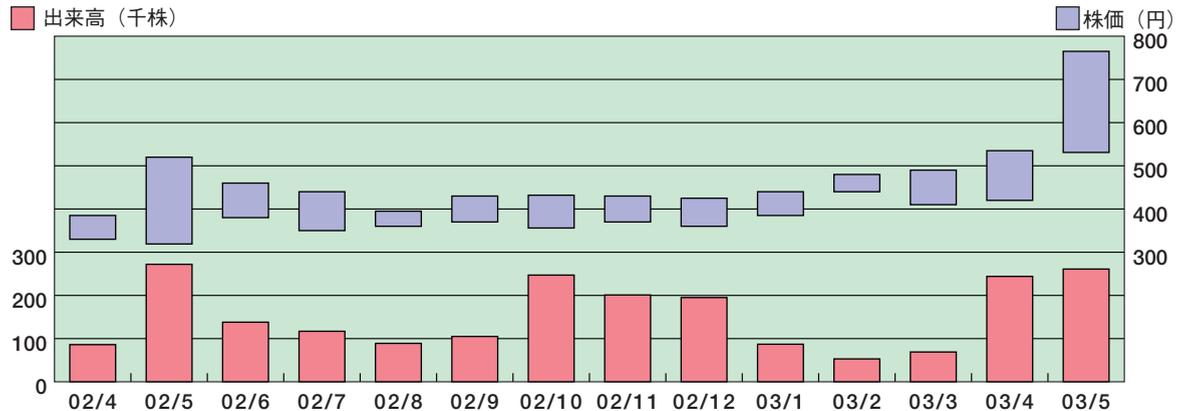
株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
綜研化学従業員持株会	721千株	12.31%
東京中小企業投資育成株式会社	374	6.39
中島幹	234	4.00
我部山恒夫	200	3.42
株式会社三井住友銀行	135	2.31
株式会社みずほ銀行	120	2.05
住友信託銀行株式会社	110	1.88
渡辺忠治	100	1.71
木村敏郎	93	1.59
住友生命保険相互会社	85	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	85	1.45

## 所有者別株式分布状況



■ 個人その他 ■ その他の法人 ■ 金融機関 ■ 証券会社

## ■ 株価（高値・安値）および株式売買高の推移



# 会社の状況

## 会社概要

社名 綜研化学株式会社

資本金 590,063千円

主要な事業内容

- ①ケミカルズ部門では、粘・接着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品等の開発、製造、販売を行っております。
- ②装置システム部門では、大型翼攪拌装置、自動制御システム、熱媒ボイラー、熱媒体油の製造、販売を行っております。

## 役員

役員（平成15年6月26日現在）

代表取締役社長	中島幹
常務取締役（海外事業推進室長）	大岡實
常務取締役（生産部長兼狭山事業所長）	鈴木秀明
常務取締役（経営管理部長）	安藤隆夫
取締役（海外事業推進室部長）	碓井章徳
取締役（研究開発センター長）	川瀬進
取締役（企画室長兼浜岡事業所長）	齋藤浩
取締役（粘着剤営業部長）	日向芳明
取締役（綜研テクニクス株式会社社長）	藤原征司
常任監査役（常勤）	小林迪之
監査役	我部山恒夫
監査役	北尾哲郎

（注）監査役 我部山恒夫氏及び北尾哲郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 事業所

事業所名	所在地
本社	東京都豊島区高田3-29-5
大阪営業所	大阪市北区堂島浜1-2-6 新ダイビル9階
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東1-13-1
浜岡事業所	静岡県小笠郡浜岡町池新田8665-1

## 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	181名	14名減	40.9才	14.9年
女子	32名	5名減	34.1才	10.1年
合計または平均	213名	19名減	39.9才	14.2年

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
綜研テクニクス株式会社	50百万円	90%	化学産業設備の更新・改善工事およびメンテナンスならびに製造装置・機器等の製造販売業務
浜岡綜研株式会社	20百万円	100%	粘着剤等の製造・販売および物流業務
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社)	30万シンガポールドル	100%	東南アジア地域における粘着加工製品等の販売
綜研化学(蘇州)有限公司(Suzhou Soken Chemical Co.,Ltd.)	390万米ドル	100%	中華人民共和国を含む東南アジア地域における粉体・機能材等の製造・販売

## 株主メモ

決 算 日	3月31日
利益配当金支払確定日	3月31日
中間配当金支払確定日	なお、中間配当を実施するときの支払 確定日は9月30日です。
定 時 株 主 総 会 名 義 書 換 代 理 人	6月 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
( 郵 便 物 送 付 先 )	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
( 電 話 照 会 先 )	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数 公 告 掲 載 新 聞	1,000株 日本経済新聞

最新の投資家の皆様向け情報は  
当社ホームページをご覧ください。

URL : <http://www.soken-ce.co.jp>



当社ではスピーディで正確な情報をご提供するため、ホームページを開設しております。

株主・投資家の皆様向けのIR情報から最新のニュースまで幅広い内容を揃えておりますので、ぜひご覧下さい。

 **綜研化学株式会社**  
Soken Chemical & Engineering Co.,Ltd.

本社 〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号  
TEL : 03-3983-3171 FAX : 03-3988-9216  
URL : <http://www.soken-ce.co.jp>